

# 2007 年度事業報告

## ・ 2007 年度活動概要

私たちの目指す本来のコミュニティとは、人間を基本に、居住、医療、介護、教育、文化、食、命を支えるすべてに哲学をもって最期まで看取ることを実践し、死をも共有できるものと考えます。自分と相手とが苦楽を共有し、本音を出し合うという構造から本当のコミュニティは形成されます。

今年度は、この概念を基に神戸市伊川谷において、地域に根ざした多世代のコミュニティのモデルづくりを積極的に進めてきました。

さらに、団塊の世代を中心に「ふるさと志向」が進む中、多くの組織との連携を図り、栃木県那須町において、自然と共に多世代が暮らし、都市部と農村部との交流を含めた新しい共生の住まい方のしくみづくりを図りました。

また、神戸を中心に各地域での活動をすすめる中で、情報交換や仲間づくりの場の必要性が浮き彫りとなりました。約半年の準備期間を経て、2008年2月正式に関西支部が設立され、地域の特色を生かした活動の展開を図りました。

2007 年度は、次の事項を中心とした活動を展開した。

### 1 . 重点活動

#### 1 ) 多世代・共生の住まい方、暮らし方に対応するコミュニティの拠点づくりへの支援

新たな多世代共生の住まい方、暮らし方への賛同者を募りながら、ニーズや時代に対応する具体的事業として、神戸市伊川谷において、地域包括ケアを取り入れた拠点づくりのプロジェクトに取り組んだ。

また、栃木県那須町における拠点づくりとして、実行委員会を核としたプロジェクトの展開を図った。

#### 2 ) 地域プロデューサーの育成

地域プロデューサー連絡会議を開催し、地域創生の為の事業モデルの手法を、神戸市伊川谷での事業展開における実践事例を基に、メンバーで共有。また、各々の取り組み事例や課題等、情報交換を行った。各地域で持続可能なまちづくりをプロデュースする地域プロデューサーの育成に取り組んだ。

#### 3 ) 有料老人ホーム等高齢者住宅の事業評価

前年度より取り組みを開始した事業評価制度の設計をマニュアル化し、本格施行に向けた準備を開始した。これを受け、事業評価を本格施行とし、2事業者4事業所で事業評価を実施した。

#### 4) 公益社団法人認定に向けた取組み

2008年度末から施行される公益社団法人認定に向け、有識者や他団体へのヒアリング等、情報収集を行い、体制整備に向けた取り組みを実施した。

#### 5) ネットワークの拡大・充実

10団体によるステーション型事務所のしくみを確立し、事業連携を進めた。  
更には、情報センター（銀座）機能の拡大・充実へと繋がった。

#### 6) 市民立病院設立に向けた活動への足がかり

関西支部設立を機に、完成期医療福祉をすすめる会の立ち上げに向けた準備が行われた。活動が活発化する中で、市民による市民のニーズに即した市民の為の病院が必要との声が上がリ、市民立病院設立への可能性が見えてきた年となった。

## 2. 関西支部の立ち上げ

5月より兵庫県神戸市において“伊川谷駅周辺のまちづくり”事業を、地域住民・専門家等との連携により展開した。大阪市東成区では、在宅における医療と多職種連携のチーム医療の活動が行なわれる等、各地で実際に活動をすすめていく中で、情報交換や仲間づくりの場の必要性が浮き彫りとなった。会員を中心に地域活動を積極的に行なっていく事が望ましい事から、神戸での事業展開を機に、9月に関西準備支部を発足、2008年2月に関西支部が設立され、地域の特色を生かした活動の展開を行った。

### 定款事業報告

#### 1. 社会の変革に対応し、人間性豊かな、住民自治に基づくコミュニティづくりを具体的に探求するための調査・研究及び提言等を行う（定款第4条（1）事業）

##### 1) 委員会活動

##### (1) コミュニティファンド委員会

国交省補助金：地域活性化事業推進における資金調達マニュアル作成に関する調査研究会  
・研究会の目的

まちづくり・地域活性化に関する資金調達の重要性を鑑み、まちづくりの関係者が国や市民等による多様な資金を実際の事業で活用し、事業を推進するための資金調達マニュアルを作成する。

・報告内容

・まちづくり資金の現状と課題（街なか居住再生ファンド）

国、自治体、外郭団体などが用意しているまちづくり資金のうち、特に「街なか居住再生ファンド」についての既存制度の再整備を行った。

・地域活性化関連の事業・団体事例の整理把握

自由に使える一定の資金が足りずに、事業化を図れない段階にある地域・事業や推進団体を、30事例程度ピックアップし、それらの事業における資金調達の課題、ブレイクスルーできるポイント等について整理把握を行った。

・地域活性化への資金構成と資金調達に関する検討及びその他関連する課題の検討

大規模開発事業とまちづくり事業は、収益事業であることは同じであっても、事業規模、目的、参画主体が異なることで、資金構成と資金調達の枠組みが変わってくる。

特にまちづくり事業における資金調達の特徴や課題について整理を行う。市民自らによる資金調達も有効と考えられることから、市民によるコミュニティファンドの意義や実態についても検討した。また、資金調達には資金の流れだけではなく、その資金調達の仕組みを理解し、実際に動かすことができる人材や、受け手としての器＝組織が必要となる。これら、資金調達に関連するような諸問題について検討した。

・地域活性化のための資金調達マニュアルの作成

実際にまちづくりを手がける主体にとって、各種資金調達を行うためのノウハウは特に地方部においてなかなか入り難い。地域活性化のための各種資金調達について、地域金融機関やNPOバンクによる融資、市民によるファンドなど、さまざまな仕組みを活用するためのノウハウについて、マニュアル化を行った。

## 2) 事業評価委員会

06年度に引き続き、有料老人ホーム等高齢者住宅の事業評価に取り組んだ。

今年度は、試行年度を経た本格実施事業として2事業者4事業所の事業評価を行った。

評価事例を重ねる中で、改善提案委員会も討議内容が活発化し、事業所固有の課題解決に向けた改善提案が具体性を増した。

事業評価の取り組みにあたり実施する説明会や、事業評価報告書のまとめにあたり実施するフィードバック等を通じて、第三者の視点で事業所を点検すること、第三者を介して入居者の声を聞くことの重要性を事業所自らが求めていることが明らかになった。

今後は、事業評価を実施し改善提案を受けた事業所が、改善のための目標を定め、どのように改善を図っていくのかを検証する2年目の調査の実施に向け取り組んでいく。

## 3) 地域包括ケア委員会

(株)生活科学運営の運営する有料老人ホームの実態を基に、高齢者への居住系サービスにおける小集団自主活動による課題達成の仕組みを導入し、現状分析・改善等その効果の報告を行った。

## 2. コミュニティづくりを推進するための事業を開発し、事業の運営組織のネットワークを構築し、コミュニティ事業を普及する（定款第4条（2）事業）

文化・教育・健康・福祉・仕事を核とした地域に根ざしたコミュニティの創造を目指して、現代版長屋コミュニティを実現する構想「総合的地域コミュニティ構想」をもとにコミュニティづくりの事業開発・ネットワークを構築し、より豊かなコミュニティ社会の創生を推進した。

特に、神戸市伊川谷、栃木県那須において積極的に取り組みを進めた。

### 3. 高齢者等がグループで共住する場、コミュニティの交流の場、コミュニティ事業の拠点等、新しい生活スタイルを実現するコミュニティの場づくりを支援する（定款第4条（3）事業）

（1）コミュニティの場づくりを实践する事業として、神戸市伊川谷、栃木県那須などにおいて、それぞれの事業者・団体・個人と協力・連携し、具体的場づくりの事業展開を行った。

### 4. コミュニティ事業の指導者、組織者、協力者等の人材を研修、育成するとともに、そのネットワークを構築して協力関係づくりを推進する（定款第4条（4）事業）

#### 1) 地域プロデューサーの育成

（1）人材育成事業として、「地域プロデューサー連絡会議・準備会」を2回開催した。

開催日：2007年5月19日

2008年2月9日

（2）伊川谷を实践の場として、マニュアルの作成を行った。

#### 2) 「第3回もうひとつの住まい方研究大会」への参画

第1回開催時より参画をしてきた研究大会については、今回も袖井会長が実行委員長に就任、岡田常務理事の実行委員会参加、事務局の一翼にも参画し、構成団体との連携を深めた。

日時：2007年6月10日（日）

時間：10：00～16：50

場所：工学院大学

実行委員長 袖井孝子氏

#### （1）企画内容

サブタイトル：「市民・行政・企業の協働で創るこれからの住まい方」

趣意：本研究大会は、「住まい＝住宅・建物」という箱物だけではなく、これからの「住まい方」を創り出していくことを討議・追求していく場として過去2回開催した。

第1回：住み暮らす立場から住まい方とハコ中心の住宅政策の見直しを提唱した。市民事業・事例の開示・交流を目指した。

第2回：今後10年後の住まい創りを見越して、課題と方向性の提示を行った。地域固有の課題を取り上げることで、マルチハウジングへの展開を提唱することが出来た。

「住まい方」を考えたとき、住まう側の市民も客としてではなく、自分が主体となって係わっていくと同時に、住まいを提供する企業なども相手を「住まわせる」のではなく、住まい手と一緒に創り上げていくことが重要である。先進的な取り組みや事例を紹介し、ディスカッションを重ねる中、それぞれのセクターが行ってきたチャレンジも単独のセクターで行っている以上、どこかで一定の限界を迎えるはずであり、お互いに協力す

ることで、さらに一步進めるなにかを探し出したい。

「協働」をキーワードとして、非営利で活動を続ける中より充実した経営資源が必要となってくる市民事業、量から質への転換が図られる住宅政策、従来のビジネスモデルから新しい展開が求められる企業の各セクターを結びつけることで、より豊かな住まい方や住環境を実現するためのネットワークを提唱したい。そのためには過去大会で議論されてきた内容や新しい住まい方の方向性についての議論を共有することで、現状の課題を浮き彫りにし、私たちが自分のライフスタイルに合った住まい方を選ぶことが出来る社会を創ることを目指したい。

基調講演：住宅希望格差からの再生

協働による住まいへの期待

講師 小林秀樹 千葉大学 工学部教授

研究会発表：新しい居住システム「使用権住居」の提案

分科会 タイトル

- ・ 10年先に向けた住まい手が創る新しい住まい方と、それを支える仕組み
- ・ 所有権・賃借権だけではない、新しい「使用権居住」の可能性
- ・ コミュニティで支えあう住まい方
- ・ 地域で住まい続けるための仕組みとは？
- ・ 住宅・介護の今後と豊かな住生活を支える実現するために～行政の現場から～

3) ネットワークの構築と連携を深めます。

(1) コミュニティ構想を実現するネットワークを拡充した。

那須プロジェクト実行委員会の形成

実行委員会メンバー

(敬称略)

青木実行委員長(東洋大教授、NPO日本グリーンツーリズムネットワークセンター)

原・宮本・阿部(NPO日本グリーンツーリズムネットワークセンター) 砂村(NPO法人日本ヘルス協会)

藤田(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター) 伊藤(生活クラブ生協・東京)

横溝・渡邊・榎戸(財団法人農業科学研究所関係) 熊野・川並(アマタ株)

清水・高橋(サン・ノーブル・ホーム株) 新田(NPO地球緑化センター)

寺田(武蔵野東学園) 桔川(日本希望製作所：オブザーバー)

河内(一新塾：オブザーバー) 松原(NPOスリーエスネットワーク：オブザーバー)

後藤(建築士) 岡田(コミュニティネットワーク協会常務理事)

高橋・小泉・川良・早田(事務局)

実行委員会日程

第1回 2007年7月7日(土)、第2回 8月11日(土)、第3回 9月1日(土)、

第4回 10月13日(土)、第5回 11月10日(土)、第6回 2008年2月1日(土)、

第7回 3月1日(土)

## 異業種交流会

・第5回 「地域包括ケアシステムの事業性と今後の展開」

日時：2007年4月6日（金）18：30～20：30

講師：高橋英與氏（副理事長）

参加者：36名

・第6回 「地域再生等、各地域での取組み事例リレートーク」

日時：2007年5月19日（土）14：00～16：00

参加者：27名

・第7回 「健康な住まいづくりは循環型社会をつくる」-地域再生事業モデルに学ぶ-

日時：2007年7月26日（火）18：30～20：30

講師：相根昭典氏（(株)アンビエックス 代表取締役）

参加者：10名

・第8回 「高齢者住宅関連業界を取り巻く最新事情」

日時：2007年12月6日（木）18：30～20：30

講師：浅川澄一氏（日本経済新聞社編集委員）

参加者：26名

ステーション型事務所の連携団体を拡充し、事業連携を進めた。

### \* 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

自治体・連合・生協・農協・商工団体等で構成され、ふるさと暮らしの夢の実現、都市と農村漁村を結ぶネットワークの構築等、交流促進を支援する。

### \* NPO法人グリーンツーリズム・ネットワークセンター

グリーンツーリズム事業を全国的に展開しながら、国土の均衡ある発展と、豊かな農村社会の再生、成熟した市民社会を築くことを目的とする。

### \* 日本希望製作所

まちづくりをめぐる取り組みの調査研究をはじめとして、地域レベル、市民レベルでの日韓交流を推進する。

### \* 株式会社 森林野計画

森林酪農や山地農業の開始からオペレーションにわたるご相談を受け、実践サポートをすることで、各地の森林再生をはかっている。

### \* NPO法人スリーエスネットワーク

女性の自立支援と地位保全を目指して、家族の有無に関わらず「ひとり」を生きる女性に対して、誇りを持って、安心して暮らせる環境づくりに関する事業を行い、生活の充実に寄与することを目指す。

### \* 生活サポート生活協同組合・東京

多重債務問題などの生活に関わる多様な問題の解決・支援を行なう。

\* 有限責任中間法人 生活サポート基金

多重債務者や生活困窮者の生活再建を目的とした貸付け事業

多重債務者や生活困窮者の生活再生に向けたカウンセリングとコンサルティングを行なう。

\* NPO 法人えがおつなげて

農をはじめとした地域共生型のネットワーク社会を創ることを目的に、山梨県白州町を中心に「村・人・時代づくり」を行う。

\* 株式会社ふるさと回帰総合政策研究所

都市住民のふるさと回帰が具体的な行動となるよう、地方定住、二地域居住、地方兼居が普遍化する社会づくりに特化した総合政策研究機関。

#### 4) ネットワークの推進

「名称使用等に関する規則」に基づき、他団体とのネットワーク化を推進した。

特に今年度は、日本経済新聞社等が主催した国内デュアルフォーラム 2007 や、グリーンツーリズムネットワーク東京大会等、連携組織の大規模イベントに参画した。

また、移住・交流推進機構（JOIN）の設立にあたり、当協会が特別法人会員として参画しつつ移住・交流希望者への情報発信、移住・交流のニーズに応じた地域サービスを提供するシステムの普及など、企業や自治体と共に研究を重ねると共に、新たなネットワークの拡大を積極的に行った。

#### <実施事業>

##### (1) 主催事業

神戸・伊川谷 100 年コミュニティフォーラム

「歩いて暮らせるまちに住む」

日時：10 月 20 日（土） 13：30～16：00

主催：(社)コミュニティネットワーク協会 関西準備支部

参加者：100 名

第 6 回有料老人ホーム展

日時：2007 年 9 月 21 日（金）13：00～16：30

主催：(社)コミュニティネットワーク協会 高齢者住宅情報センター・名古屋

参加者：451 名

第 6 回高齢者住宅入居フォーラム

日時：2007 年 9 月 20 日（木）11：00～16：00

主催：(社)コミュニティネットワーク協会 高齢者住宅情報センター・大阪

参加者：330 名

##### (2) 共催事業

「まちづくりにおける市民事業を支えるファイナンス」フォーラム

共催：早稲田都市計画フォーラム、(社)コミュニティネットワーク協会  
後援：早稲田大学、早稲田大学都市・地域研究所  
日時：2008年2月22日(金)18:00~20:30  
会場：早稲田大学国際会議場3階第1会議室

「フィリピン人介護士を受入れるために」 連続セミナー  
日時：2007年2月~6月  
共催：NPO法人リタイアメント総合情報センター設立準備室  
協力：在日フィリピン人介護士協会、日比介護フォーラム

### (3) 協力事業

ふるさと回帰フェア2007~ふるさと暮らしが新しいニッポンをつくる~  
日時：2007年10月5(金)、6(土)

### (4) 参画事業

国内デュアルフォーラム2007  
フォーラム担当 テーマ「国内デュアルフォーラムの秘訣」  
日時：2007年11月11日(日)  
主催：日本経済新聞社、財団法人ロングステイ財団  
後援：経済産業省、外務省、国土交通省、厚生労働省、法務省、JATA日本旅行業協会  
参加者：約430名

第6回グリーン・ツーリズムネットワーク東京大会  
分科会担当 テーマ 生活スタイル  
日時：2007年12月1日(土)  
主催：第6回グリーン・ツーリズムネットワーク東京大会実行委員会

## 5. コミュニティ事業及びコミュニティづくりを促進するための企画の実施及び啓発・広報・出版を行う(定款第4条(5)事業)

### 1) 暮らしと住まいの情報センターの常設

高齢者住宅情報センターにおいては、高齢者とその家族が安心して暮らすために、第三者的立場で高齢者住宅の情報提供・セミナー開催や施設見学・個々の相談に応じながら、入居できる終の住処探しをサポートした。ふるさと暮らし情報センターでは、団塊の世代の方々を中心に相談来場者が増加し、情報センター機能が更に拡充した。

### 2) 広報・編集委員会

(1) 会報誌「ゆいま〜る」を定期発行した  
発行：



3 1号 2007.07.15

- \* 巻頭言：生きがいを共有し合える「100年コミュニティ！」の実現を目指して  
会長 神代尚芳、理事長 近山恵子
- \* 特集1：第3回もう一つの住まい方研究大会、開催！！
- \* 特集2：まちづくりレポート：岩手県遠野市
- \* トピックス：日本希望製作所、活動スタート  
生活サポート生活協同組合・東京と有限責任中間法人生活サポート基金の活動
- \* 連載：新しい住まい方：中年と子育て世代がともに暮らす賃貸住宅
- \* クローズアップパーソン：サン・ノーブル・グループ代表 渡辺 昇 氏

3 2号 2007.10.15

- \* 巻頭言：スピリチュアルケアを育むコミュニティに住み、そこで最期まで過ごす  
常務理事：中村 正廣
- \* 特集1：めざすのは、人と地域と世代の“結い”のある暮らし  
神戸・伊川谷プロジェクト
- \* 特集2：独自の指標に基づく有料老人ホームの「事業評価」が始まりました
- \* トピックス：「人々に健康を、人々に幸せを、人々に平和を」  
NPO 法人日本ヘルス協会  
コーポラティブ方式による「エコヴィレッジ鶴川」 株式会社アンビエックス
- \* 連載：新しい住まい方：高齢者多機能施設を併設した賃貸住宅
- \* クローズアップパーソン：  
石東・都市環境研究所/コレクティブハウジング事業推進応援団 石東直子 氏

3 3号 2008.1.15

- \* 新春座談会：人生の完成期まで、豊かに過ごすためのコミュニティづくりを目指して
- \* 新連載：全国の市民起業例レポート
- \* 新連載：会員のページ：三井生命保険株式会社
- \* トピックス：ふるさと回帰フェア 2007 が東京と大阪で開催されました！  
NPO 法人ふるさと回帰支援センター  
「神戸・伊川谷 100年コミュニティ」のハウス設計を担当しています  
株式会社 VANZ 伴 年晶 氏
- \* 連載：新しい住まい方：お母さんたちが作ったコーポラティブマンション  
「みんなの家」 NPO 法人みんなの家 中村真知子氏  
株式会社 生活科学運営 今泉 祐子 氏
- \* クローズアップパーソン：  
持続可能社会を目指して本質的な価値を探し続ける総合環境ソリューション企業へ  
アマタ株式会社代表取締役 熊野英介 氏

(2) 情報センター通信を発行します

高齢者住宅情報センター通信の定期発行（東京、名古屋、大阪）

ふるさと暮らし情報センター通信（メルマガ）の発行

(3) ホームページ充実を図った

ホームページの更新・充実

- ・ みなこい新聞 HP を開設
- ・ CN 協会 HP 更新
- ・ ふるさと暮らし情報センターHP 更新
- ・ 高齢者住宅情報センターHP 更新

・ 協会運営

1. 臨時総会

\* 2007.9.22 (土)

2. 理事会

\* 2007.05.19 (土)、2007.09.22 (土)

3. 常務理事会

\* 2007.04.17(火)、07.26(木)、09.22(土)、11.29(木)、2008.02.09(土)、03.22(土)

4. 関西支部の設立

(1) 9月、関西支部設立のための準備支部が立ち上がり、2月7日正式に関西支部が発足した。

(2) 完成期医療福祉をすすめる会、2008年5月立ち上げにむけた準備を行った。

\* 発起人：柳田邦男氏、立川昭二氏（予定）

\* 実行委員長：神代会長、事務局：岡部氏（予定）

5. 会員加入促進活動

1) 加入状況 08年3月末現在（06年度末）

法人：正会員 4 準会員 1 賛助会員 67

団体：正会員 4 賛助会員 3

個人：正会員 81 賛助会員 47

合計 正会員 90 準会員 1 賛助会員 117 = 208 (06年度末 145)

2) 情報提供の拡充

(1) 常務理事会の定期報告

(2) 異業種交流会や各種セミナーなどの情報提供

6. 第4回公益法人制度改革への対応：公益法人認定を目指して、有識者・他団体へのヒアリング等を行い、事業・財政の方向性などについて検討した。

7. 事務局体制 : 合計 4名

・ 事務局長 1名、事務局次長 1名、事務局 2名